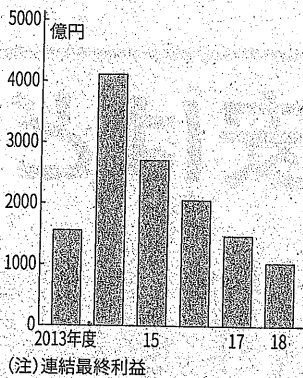


農林中金の利益は縮小傾向

# 農協、8割が「本業」赤字



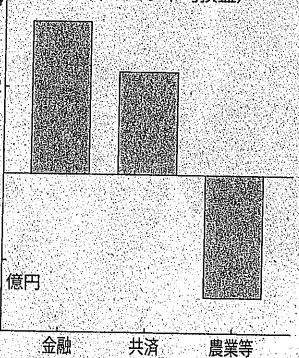
全国657の農協について最新である2017年度の決算を集計したところ、農業関連の経済事業が赤字は535組合と全体の81%を占めた。黒字は122組合にとどまった。組合員である農家が作ったコメや野菜を市場や小売店に卸売したり、肥料や農機を組合員に売ったりする経済事業の赤字は全体で18975億円に上った。赤字額は前年度比16%増えた。収益を支えているのは金融と共済だ。1農協平均でもっとも経済事業の損益は2億8500万円の赤字だったが、金融を手掛ける信用事業が3億4900万円、共済事業が2億3400万円の黒字となった。この結果、全

## 再編など経営強化課題

## 金融・共済依存に限界

全国の農業協同組合の8割で農業関連事業が赤字であることが農林水産省の調査でわかった。農産品の卸売や農機、農薬販売といった「本業」で稼げず、貯金の運用や民間の保険に似た共済の販売で穴埋めしている。低金利で金融事業の収益環境は厳しく、金融依存は限界に近づいている。再編を含めた収益基盤の弱い農協の経営強化が課題だ。

金融・共済の黒字で埋め合わせ  
(1組合あたり平均損益)



体で2億9800万円の黒字を確保した。金融事業は農家から集めた貯金を元手にローンや農家向けに融資するほか、お金を各都道府県の信用農業協同組合連合会や農林中央金庫で運用してもらう。信連や農林中金は運用益を各農協に奨励金などの形で配る。これらの還元金は5千億円にのぼる。金融事業に依存する農協は、本来の農業支援が不十分だった。政府の規制改革推進会議は各農協から金融事業を信連など上部団体に譲渡し、人員を農業に集中させる改革を求めている。だが、現状で譲渡する組合は新たに5つにとどまる。14年度に始まった集中

改革で肥料や農機の値下げなどは進んだものの、経済事業全体の収益改善は手つかずのまま。経済事業などが赤字の組合は14年度の80%とほぼ変わっていない。世界的な低金利やドル調達コストの上昇などで農林中金の運用成績は厳しい。19年3月期は4期連続で最終減益になった。運用成績に応じて各農協に配る奨励金も19年春から、従来の年0.6%程度から3年かけて0.1~0.2%に圧縮する。農協全体の金融事業の黒字額は17年度に2292億円。14年度から14%減った。共済も高齢化や人口減で需要減は避けられず、収益構造の改革は急務の課題だ。

経済事業が黒字の組合のうち74は北海道にある。大規模な農地があり、酪農などで特徴ある産品を扱う農協は本業での収益力が高い。また16年度の決算を農水省が詳しく調べたところ、黒字農協は赤字農協に比べ、コメの取り扱いが相対的に少なく、野菜や生乳の割合が多い。職員1人あたりの農産品の取扱高は黒字農協は赤字農協の2倍で本業の生産性が高い。農家への指導も手厚い傾向がみられるという。規制改革推進会議は19年6月の答申で、金融事業の健全な持続性を今後の課題とした。運用で利益を稼げなくなるなか、農産品の卸売や農家向け資材販売など、本業で利益を得る力を付けなければ、将来的に経営が行き詰まる農協が出てきかねない。農協の収益力向上や再編・集約が進めば、経営体力が高まる可能性がある。農水省は今後、経済事業の経営力の強化に向けた方策を検討する。